1 目的等

「上田市太陽光発電設備の適正な設置に関する条例」(以下「市条例」という。)は県内でも初となる令和元年8月に施行され、地域住民等の理解が得られるよう説明に努めることを定めるなど、無秩序に設備を設置されることの抑制に一定の効果を果たしてきました。

一方で条例施行から約6年が経過し、行政指導が限定的であることなどの課題があるとともに、令和6年4月に施行された「長野県地域と調和した太陽光発電事業の推進に関する条例」(以下「県条例」という。)との整合を図ることを目的とした条例改正を行いたいと考えています。

2 背景等

(1) 発電設備稼働前の条例手続きの完了について

市条例に先駆けて制定された「上田市太陽光発電設備の設置に関する指導要綱」(平成27年10月施行)及び市条例の施行から令和6年度までの約9年間で45件の届出がありました。

しかし、現在の制度では完了確認の時期と設備の稼働の時期について明確な基準がなく、手続きの完了前に設備を稼働して売電を行うことができるため、工事が完了し設備も稼働しているにも関わらず、手続きが停滞し完了に至っていない案件が6件あります。

今後の届出にあたり、設備の稼働前に完了確認を行うこととし、事前協議の段階から稼働時期について協議することで手続きを滞りなく完了させるため条例改正を行いたいと考えました。

(2) 県条例と市条例の適用範囲の整合について

市条例では、営農を継続しながら上部空間に太陽光発電設備を設置する「営農型太陽光発電設備」(以下「営農型」という。)は適用対象外とされていますが、令和6年4月に施行された県条例では営農型も規制の対象となっています。

県条例では適用除外の規定があり、一定規模以上の案件(事業区域面積1,000㎡以上かつ発電出力50kW以上)については市条例が適用され、一定規模未満の案件については県条例が適用されます。このことから、一定規模未満の小規模な営農型は規制を受ける一方で、一定規模以上の大規模な営農型は規制がない状況にあり、これらの点を踏まえ条例改正を行いたいと考えました。

あわせて、関連する「上田市太陽光発電設備の適正な設置に関する条例施行規則」及び「上田市開発事業の規制に関する条例施行規則」、「上田市太陽光発電設備の設置に関する指導要綱」も同様に改正を検討しています。